



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ

上場取引所 東 大

コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朴木 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北村 明

TEL 03-3455-8108

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	98,770	△18.4	4,079	△13.0	5,353	△8.8	3,395	145.6
22年3月期第3四半期	121,007	8.3	4,689	—	5,868	600.0	1,382	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	91.44	—
22年3月期第3四半期	37.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	138,500	88,012	50.5	1,889.30
22年3月期	149,954	85,991	45.1	1,813.72

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 69,945百万円 22年3月期 67,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00
23年3月期	—	9.00	—		
23年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△13.7	5,200	△33.1	6,400	△31.4	4,100	16.2	110.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2頁「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 38,880,000株 22年3月期 38,880,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,858,035株 22年3月期 1,599,349株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 37,130,463株 22年3月期3Q 37,280,651株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
連結受注高、連結売上高の状況	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国などのアジア向けを中心とした輸出の増加や政府による経済対策などを背景に、緩やかな回復の動きが見られましたが、長引くデフレや各種政策効果の息切れにより、秋以降、経済情勢が足踏み状態となったほか、雇用や所得環境は厳しい状態が続くなど、先行き予断を許さない状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅投資にやや明るさが見え始めたものの、企業の設備投資は依然低水準にとどまり、公共投資は引続き減少傾向に歯止めがかからないなど、極めて厳しい受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は98,770百万円（前年同期比18.4%減）となりました。その内訳は建築事業44,122百万円、土木事業50,409百万円、不動産事業4,238百万円であります。

利益につきましては、売上高減少の影響により、営業利益は4,079百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は5,353百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、四半期純利益は特別損失の減少等により145.6%増の3,395百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,453百万円減少し、138,500百万円となりました。

その主な要因は、売上債権の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ13,474百万円減少し、50,488百万円となりました。

その主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少および借入金の返済等によるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,020百万円増加し、88,012百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加および自己株式の増加ならびに連結子会社の自己株式取得に伴う少数株主持分の減少等によるものです。

その結果、純資産比率は、前連結会計年度末に比べ6.2ポイント改善し63.5%となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は69,945百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.4ポイント改善し50.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表した予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,620	47,506
受取手形・完成工事未収入金等	45,005	62,120
販売用不動産	2,850	2,926
未成工事支出金	4,373	3,038
繰延税金資産	674	870
その他	3,119	3,918
貸倒引当金	△199	△314
流動資産合計	111,445	120,067
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,667	2,828
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	579	626
船舶(純額)	731	791
土地	8,849	8,856
リース資産(純額)	50	26
建設仮勘定	10	—
有形固定資産計	12,888	13,128
無形固定資産		
	223	204
投資その他の資産		
投資有価証券	5,652	6,213
投資不動産(純額)	2,147	3,478
繰延税金資産	2,787	2,738
その他	6,199	7,402
貸倒引当金	△2,843	△3,277
投資その他の資産計	13,943	16,554
固定資産合計	27,055	29,887
資産合計	138,500	149,954

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,967	26,622
短期借入金	6,160	10,010
未払法人税等	745	1,966
未成工事受入金	8,110	5,011
賞与引当金	735	1,602
完成工事補償引当金	125	155
工事損失引当金	155	120
その他	3,949	4,837
流動負債合計	37,950	50,324
固定負債		
長期借入金	—	31
再評価に係る繰延税金負債	410	416
退職給付引当金	8,910	8,878
船舶特別修繕引当金	52	47
負ののれん	1,115	2,229
その他	2,048	2,034
固定負債合計	12,537	13,637
負債合計	50,488	63,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	69,542	67,003
自己株式	△2,936	△2,670
株主資本合計	71,878	69,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△246	△301
土地再評価差額金	△1,686	△1,686
評価・換算差額等合計	△1,932	△1,987
少数株主持分	18,067	18,374
純資産合計	88,012	85,991
負債純資産合計	138,500	149,954

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	116,715	94,531
不動産事業売上高	4,292	4,238
売上高合計	121,007	98,770
売上原価		
完成工事原価	102,394	81,965
不動産事業売上原価	3,599	3,562
売上原価合計	105,994	85,527
売上総利益		
完成工事総利益	14,320	12,566
不動産事業総利益	692	676
売上総利益合計	15,012	13,242
販売費及び一般管理費	10,323	9,163
営業利益	4,689	4,079
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	77	92
負ののれん償却額	1,115	1,114
投資不動産賃貸料	116	96
その他	132	150
営業外収益合計	1,456	1,471
営業外費用		
支払利息	170	134
投資不動産管理費用	76	50
その他	30	11
営業外費用合計	277	196
経常利益	5,868	5,353
特別利益		
前期損益修正益	24	332
固定資産売却益	16	62
投資不動産売却益	31	13
負ののれん発生益	—	493
その他	39	133
特別利益合計	111	1,035
特別損失		
前期損益修正損	—	224
投資有価証券評価損	18	352
貸倒引当金繰入額	2,812	—
その他	223	228
特別損失合計	3,054	805
税金等調整前四半期純利益	2,925	5,583
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,335
法人税等調整額	309	155
法人税等合計	1,604	1,490
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,092
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△62	697
四半期純利益	1,382	3,395

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結受注高、連結売上高の状況

区分	前第3四半期累計 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期累計 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	46,046	42.2	45,106	49.7	△939	△2.0
	土木事業	58,908	54.0	41,481	45.7	△17,426	△29.6
	建設事業計	104,954	96.2	86,587	95.4	△18,366	△17.5
	不動産事業	4,121	3.8	4,166	4.6	45	1.1
	合計	109,075	100.0	90,754	100.0	△18,321	△16.8
売上高	建築事業	52,104	43.1	44,122	44.7	△7,982	△15.3
	土木事業	64,610	53.4	50,409	51.0	△14,200	△22.0
	建設事業計	116,715	96.5	94,531	95.7	△22,183	△19.0
	不動産事業	4,292	3.5	4,238	4.3	△53	△1.2
	合計	121,007	100.0	98,770	100.0	△22,236	△18.4